

水産施策の進捗及び実施状況

(令和3年度静岡県水産振興審議会資料)



令和4年1月13日（木）

静岡県経済産業部水産・海洋局

～ 目 次 ～

● 本県水産業の動向	1
● 令和3年度の主要施策の実施状況	8
【施策1】生産・流通・消費の好循環を生み出す 水産振興対策の推進	10
【施策2】海・川の恵みの持続的な利用の確保	23
【施策3】次世代の漁業を担う人・組織づくり	35
【施策4】水産資源の資源管理・資源増殖等を推進する 先端的な研究開発の推進	38
● 新型コロナウイルス感染症の影響	45
● 参考データ	47

水産振興条例【H31. 3】

基本理念

- 資源の適切な管理・持続的利用の確保
- 全漁業種類の共存共栄
- 水産関連産業がともに発展
- 漁村地域の多様な価値の発揮

水産振興基本計画【R元. 9】、経済産業ビジョン【H30. 3】

- 水産施策の基本方向：「水産王国静岡の持続的発展の推進」
 - (1) 生産・流通・消費の好循環を生み出す水産振興対策の推進
 - (2) 海・川の恵みの持続的な利用の確保
 - (3) 次世代の漁業を担う人・組織づくり
 - (4) 水産資源の資源管理・資源増殖等を推進する先端的な研究開発の推進

令和3年度の重点事項

【施策1】生産・流通・消費の好循環を生み出す水産振興対策の推進

多くの漁業で不漁が深刻化し、コロナ禍の影響も長期化する中、「利益を生み出せる構造の創出」と「業界全体が前向きになれる環境整備」を目指し、水産イノベーション事業等の一層の活用促進を図るとともに、「山の洲」経済圏での需要拡大やICT等の活用による流通改革を更に促進。

【施策2】海・川の恵みの持続的な利用の確保

駿河湾、浜名湖、伊豆東岸において水産資源の成育環境をより綿密に調査するとともに、調査結果のプラットフォーム化や外部機関との連携を推進し、成育環境の変化等に関する研究を促進。

【施策3】次世代の漁業を担う人・組織づくり

実践的な授業による少人数教育や卒業後のフォローアップなど、漁業高等学園を核とした優秀な人材確保・育成を更に推進。

【施策4】水産資源の資源管理・資源増殖等を推進する先端的な研究開発の推進

調査能力を強化した漁業調査指導船駿河丸の代船建造や、最先端の種苗生産技術を活用した温水利用研究センター沼津分場の再編整備を本格化させるとともに、ICTやマリンバイオ技術等を活用した先端的な研究開発を更に推進。

【施策1】生産・流通・消費の好循環を生み出す 水産振興対策の推進

＜現状＞

- ・ 漁業生産量は長期横ばい、短期間での増大傾向は見込めない
- ・ 食の安全安心・健康志向による国内外の市場ニーズが上昇
- ・ 漁業関連施設の老朽化が進行

＜課題＞

- ・ 漁業所得の向上につながる魚価向上対策が必要
- ・ 高度な衛生管理に配慮した施設整備が必要

＜対応方向＞

- ① 水産業の6次産業化・県産水産物のブランド化の推進
- ② 水産物の新たな流通体制の構築
- ③ 地場水産物の消費拡大
- ④ 漁業を支える基盤整備



ブランド魚「波乗り鱈」

成果指標/活動指標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (現状値)	目標値
1 経営体当たり漁業生産額	(2016年) 1,021万円	(2017年) 910万円	(2018年) 985万円	(2019年) 923万円	1,000万円
水産物の新たな流通体制構築・高付加価値化取組件数	7件	8件	6件	2022年2月 公表予定	5件(毎年度)
漁協漁港食堂集客者数	74万人	70万人	49万人	2022年2月 公表予定	80万人
漁業施設整備数	7施設	15施設	8施設	2022年2月 公表予定	8施設(毎年度)

【施策2】 海・川の恵みの持続的な利用の確保

＜現状＞

- ・ サクラエビ
- ・ ウナギ
- ・ アサリ 等
- ・ 温水利用研究センター沼津分場の老朽化

本県を代表する
多くの魚種で
水揚げ量が減少

＜課題＞

- ・ より効果的な 資源管理対策 資源増殖対策 の推進が必要
- ・ 安定した種苗の生産・放流体制の構築が必要
- ・ 沿岸海域の生産力の底上げが必要

＜対応方向＞

- ① より効果的な資源管理の推進
- ② 水産資源の増殖の推進
- ③ 生産力の確保・向上に向けた漁場環境保全



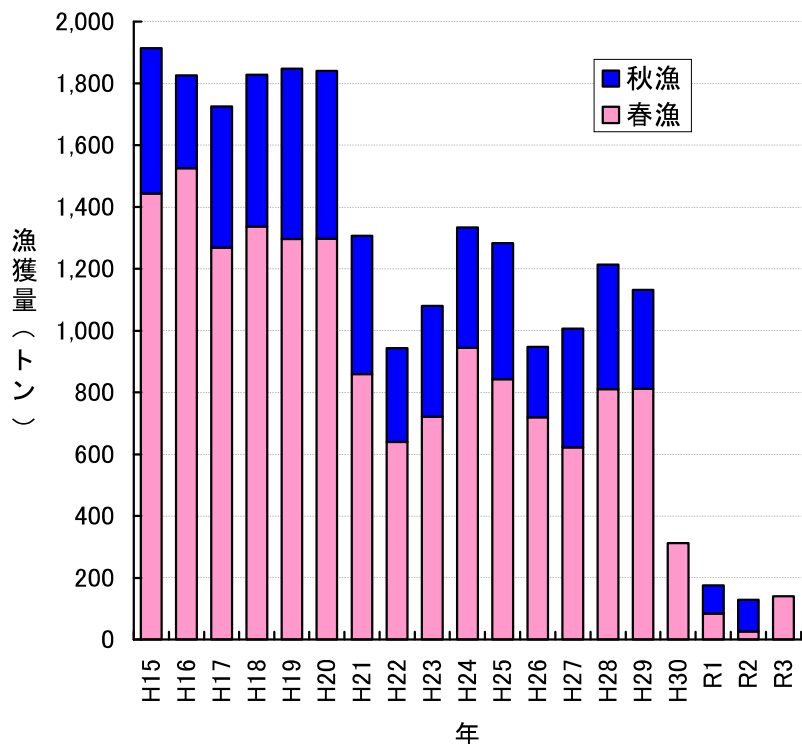
放流用のマダイ稚魚

活動指標		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (現状値)	目標値
水産物の効果的な資源管理に向けた新たな取組		3件	3件	3件	2022年2月 公表予定	3件(毎年度)
マダイ・ヒラメ放流尾数	マダイ ヒラメ	110.8万尾 35万尾	111.2万尾 23.4万尾	128.1万尾 40.6万尾	102.8万尾 26.2万尾	105万尾 32万尾

サクラエビの資源管理（1）

要点

- 資源状況が極めて厳しいことから、H30年は秋漁の商業操業を中止。
- H31/R1春漁から、産卵場の禁漁等の漁業者の厳しい自主規制の下、商業操業を再開。
- R3秋漁においても、0歳エビを残すための厳しい自主規制の下、商業操業を実施。
- 重要なことは、「資源回復」と、漁業者・水産加工業者の「経営安定」。そのためには、関係者が一致団結して資源管理に取り組むことが重要。



サクラエビ漁獲量の推移

現在の対策と今後の方向

- 関係者による情報共有の促進
 - ・ 資源の状況や資源管理のあり方等について漁業者や水産加工業者・学識経験者等の関係者が情報共有する「情報連絡会」を設置し、定期的開催。
- 資源管理対策の推進
 - ・ 水技研と漁業者が連携した調査操業を継続的に実施し、漁業者自らによる資源回復の取組を支援。

R3春漁	R3秋漁
主産卵場の保護	0歳エビの保護
成熟した個体の保護	湾奥ほど規制を厳しくし、湾奥の主産卵場に分布する0歳エビを優先保護
その他の自主的な制限	その他の自主的な制限

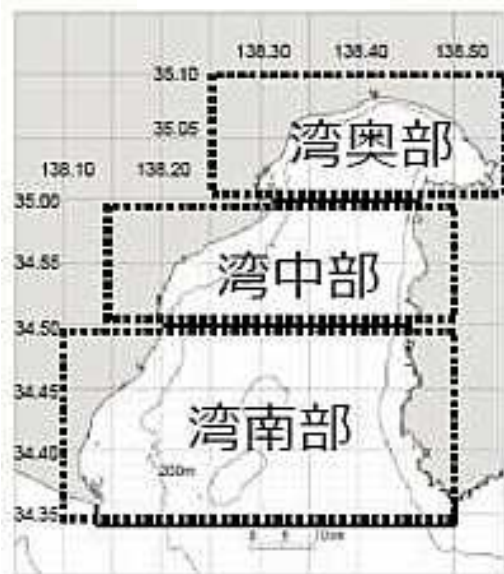
- 経営支援対策の推進
 - ・ 漁業共済の推進に加え、制度資金の特例措置を実施
 - ・ 不漁対策の制度資金の継続。

サクラエビの資源管理（2）

要点

- 卵数法※1によるサクラエビ1歳の推定資源量を求めた結果、R3年の秋漁の漁獲主体となる1歳エビはR2年に比べ多かった。
- 他方、1歳エビが前年より増加したものの資源量の回復は十分とは言えず、予断を許さない状況が続いている。

調査場所図



秋漁の漁獲主体となる1歳エビの推定資源量

推定資源量 (単位 トン)

	R1年	R2年	R3年
湾奥部	159	443	算出不能※
湾中部	751※	1,529	315
湾南部	881	2,057	6,456

※♀の採集数少なく、正確な値が算出不能

R2年より1歳エビの資源量が増加

※1 卵数法とは、サクラエビの卵の数から親エビの数を推定する手法

温水利用研究センターにおける種苗生産

要点

- 本県沿岸の水産資源の増大を図るため、温水利用研究センター本所（御前崎）と同センター沼津分場（沼津）において、種苗生産及びその技術開発を実施。
- 老朽化が著しい沼津分場について、新たな栽培漁業のあり方を踏まえ、再整備を着実に実施。（量産実証施設を先行整備後、種苗生産施設を順次更新する方針。新技術、新魚種の導入を推進。）

1 運営費

運営委託	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放流用人工種苗の生産業務等の実施 R3計画 マダイ167万尾、ヒラメ60万尾、アワビ45万個 等
原発停止対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温水利用研究センターへ送水するための施設の維持、管理 ・ ボイラー使用による温水の確保

2 維持補修費

維持修繕	海水供給配管修繕、汚水処理施設等
備品の整備	飼育水槽の自動底掃除機 等

- 種苗生産では飼料の生産方法や衛生管理手法を見直し
- 中間育成では普及員と連携し給餌方法等の飼育管理を見直し
- ⇒種苗生産数と放流尾数の安定化



生産されたヒラメ稚魚
[温水利用研究センター本所]

3 マダイ種苗生産実績

年度	生産目標	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年
沼津分場	900	1,324	1,100	1,577	915	927
本所	770	131*	518*	129*	745	750
計	1,670	1,455	1,618	1,706	1,660	1,677
中間育成後放流数(実績)		691	1,108	1,112	1,201	1,075

(千尾)



飼育水槽
[温水利用研究センター沼津分場]

* 魚病(腹部膨満症)による生産不調

沿岸漁場整備

要点

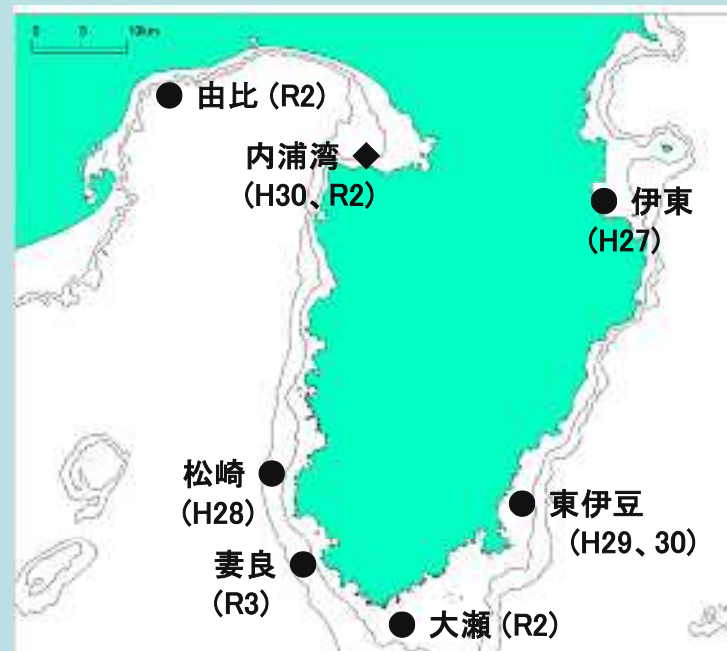
- 伊豆地域の漁場生産力向上のため、「伊豆半島沿岸海域水産環境整備マスタープラン」を策定(H26.8)。
- 同プランに基づき、マダイやマアジ等の漁場形成を目的とした魚礁設置及び増殖場機能強化を実施。

1 全体計画

事業期間	・平成26～令和4年度
事業量	・魚礁設置 6 か所 (右図の●) ・増殖場機能強化 1 か所 (右図の◆)
対象魚種	・マダイ、マアジ、イサキ、ブリ、ヒラメ
その他	・マスタープランに則り事業を推進 ・事業効果を検証するためのモニタリング調査を実施

2 令和3年度事業実施場所

魚礁設置	魚礁の製作と沈設工事 ・妻良漁場
モニタリング調査	過年度に設置した魚礁の効果調査 ・東伊豆漁場、由比漁場 大瀬漁場



事業実施箇所
(カッコ内は工事実施または工事計画年度)



鋼製魚礁沈設の様子
(大型起重機船で近隣の製作場所から運搬し、所定の場所に沈設)

【施策3】次世代の漁業を担う人・組織づくり

＜現状＞

- ・ 漁業就業者数は長期減少傾向、かつ、高齢化も進行
- ・ 海技免許取得者の不足問題が顕在化
- ・ 水産関連業(水産加工業、造船業等)の深刻な人手不足
- ・ 地域漁業の活力低下、漁協経営の脆弱化

＜課題＞

- ・ 漁業就業者の確保、育成、定着
- ・ 水産関連産業の就業者確保
- ・ 漁業者や漁協の経営力の強化

＜対応方向＞

- ① 漁業高等学園を核とする質の高い漁業就業者の確保・育成・定着
- ② 漁業士を中心とする漁業経営体や漁協の経営力強化



漁業高等学園のカツオ一本釣り実習

成果指標/活動指標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (現状値)	目標値
新規就業者数	(2017年) 91人	(2018年) 68人	(2019年) 60人	(2020年) 57人	80人以上(毎年度)
漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	16人	25人	16人	2022年4月 公表予定	15人(毎年度)
新規漁業士の認定者数	6人	5人	4人	2022年1月 公表予定	4人(毎年度)

【施策4】水産資源の資源管理・資源増殖等を推進する 先進的な研究開発の推進

＜現状＞

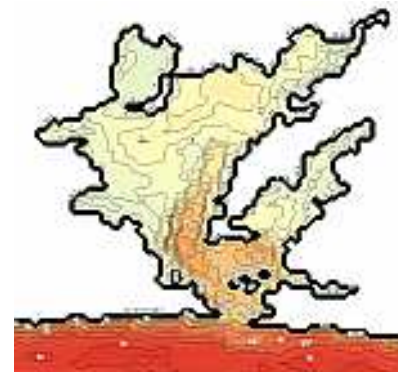
- ・漁場環境の急激な変化が進展
- ・多くの重要魚種で天然資源が著しく減少

＜課題＞

- ・水産資源の資源管理研究の推進
- ・漁海況予測の精度向上
- ・遺伝子解析技術等を活用した、より効果的な水産資源の増殖技術の開発

＜対応方向＞

- ①水産資源の資源管理や安定供給に資する技術開発
- ②先進的な資源増殖技術の開発



詳細な水温図の作成に成功

活動指標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (現状値)	目標値
高付加価値化 新技術開発研究	累計2件	累計3件 (1件)	累計4件 (1件)	累計6件 (2件)	累計5件 (2018-2021)
資源管理 新技術開発研究	累計1件	累計3件 (2件)	累計4件 (1件)	累計5件 (1件)	累計5件 (2018-2021)
高付加価値化(6次化)実現件数	4件	3件	3件	3件	3件(毎年度)